



令和2年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年1月31日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 遠藤 雅道 TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	7,331	0.2	339	352.6	429	152.0	568	479.2
31年3月期第3四半期	7,316	1.8	75	55.8	170	30.1	98	60.6

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 607百万円 (%) 31年3月期第3四半期 32百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	529.17	
31年3月期第3四半期	91.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	19,865	15,996	80.1
31年3月期	19,291	15,604	80.4

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 15,906百万円 31年3月期 15,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		100.00		100.00	200.00
2年3月期		100.00			
2年3月期(予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,743	1.2	494	173.5	596	110.9	689	370.2	641.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期3Q	1,100,000 株	31年3月期	1,100,000 株
---------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

2年3月期3Q	25,713 株	31年3月期	25,713 株
---------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期3Q	1,074,287 株	31年3月期3Q	1,074,287 株
---------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益など景気の緩やかな回復基調が続いていますが、消費税増税や自然災害、米中貿易摩擦等による経済への影響により、景気の先行きは一段と不透明感が増しております。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、発電コスト増加の影響に加え、新電力との競争力の確保や、送配電部門の法的分離に向けた経営基盤の強化などから、更なる経営合理化の推進による設備投資の抑制やコスト削減要請が続いています。また、通信関連においても、当社グループに関連した設備投資は抑制傾向となっており、厳しい受注環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、新規マーケットの開拓をはじめ、新製品の開発・販売、グループ会社とのシナジーによる新ビジネスの展開を進めてまいりました。また、各部門の事業活動プロセスを見直し、業務改善・プロセス改革を推進しコスト低減に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,331百万円と前年同期に比べ15百万円、0.2%の増収となりました。営業利益は339百万円と前年同期に比べ264百万円、352.6%の増益、経常利益は429百万円と前年同期に比べ258百万円、152.0%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は568百万円と前年同期に比べ470百万円、479.2%の増益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、新製品の投入などにより全国的に堅調に推移しました。標識関連についても東京オリンピック・パラリンピックに向けた道路標識の整備工事が実施されており、堅調に推移しました。しかしながら、交通信号関連は、台風災害の影響等もあり低調となりました。その結果、売上高は863百万円と前年同期に比べ27百万円、3.0%の減収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、4K・8K放送に向けた工事が各地で実施され、好調に推移しました。また、防災無線関連も、デジタル化への更新工事が実施されたことや、新製品の導入もあり、好調に推移しました。その結果、売上高は994百万円と前年同期に比べ132百万円、15.3%の増収となりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信・電話関連は、移動体基地局建設工事は堅調に推移しましたが、光伝送路工事や支持物建替え工事など当社グループに関連した設備投資が抑制され、低調に推移しました。その結果、売上高は1,448百万円と前年同期に比べ140百万円、8.9%の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、電力会社では経営基盤強化に向けた調達見直しの推進や台風災害の影響など、厳しい受注環境の中、新製品の投入をはじめ積極的な営業活動を実施してまいりました。その結果、売上高は2,610百万円と前年同期に比べ17百万円、0.7%の増収となりました。

⑤ その他

鉄道関連は、安全対策工事が実施され、堅調に推移しました。一般民需、公共工事関連は、政府の積極的な経済政策による民間設備投資や、街路灯・防犯灯LED化を中心としたセキュリティ関連工事などにより、好調に推移しました。その結果、売上高は1,413百万円と前年同期に比べ33百万円、2.4%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ573百万円増加し、19,865百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ892百万円増加し、12,471百万円となりました。これは、主に現金及び預金が565百万円、商品及び製品が259百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、7,394百万円となりました。これは、主に有形固定資産が384百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、3,868百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が178百万円、未払法人税等が120百万円増加したことと、賞与引当金が107百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ392百万円増加し、15,996百万円となりました。これは、主に利益剰余金が353百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の業績予想につきましては、令和元年9月24日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、令和2年1月21日に公表しました「連結業績予想の修正および個別業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,394,535	6,959,581
受取手形及び売掛金	2,336,768	2,432,795
電子記録債権	818,646	763,975
商品及び製品	1,591,272	1,851,239
仕掛品	119,596	153,634
原材料及び貯蔵品	257,998	240,322
その他	71,660	81,144
貸倒引当金	△11,215	△11,428
流動資産合計	11,579,264	12,471,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,820,741	1,731,890
土地	3,512,107	3,273,547
その他（純額）	733,555	675,982
有形固定資産合計	6,066,404	5,681,420
無形固定資産	111,703	106,512
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,842	1,266,378
その他	374,830	365,330
貸倒引当金	△31,055	△25,430
投資その他の資産合計	1,534,617	1,606,278
固定資産合計	7,712,725	7,394,211
資産合計	19,291,989	19,865,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,484,348	1,663,310
短期借入金	173,839	153,181
未払法人税等	55,017	175,478
賞与引当金	220,129	112,408
その他	346,890	388,629
流動負債合計	2,280,225	2,493,010
固定負債		
長期借入金	464,680	376,452
役員退職慰労引当金	342,015	369,449
退職給付に係る負債	441,970	461,472
その他	158,516	168,323
固定負債合計	1,407,182	1,375,697
負債合計	3,687,408	3,868,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,481,196	12,834,820
自己株式	△150,028	△150,028
株主資本合計	15,060,080	15,413,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,782	434,426
為替換算調整勘定	87,080	58,563
その他の包括利益累計額合計	455,862	492,990
非支配株主持分	88,637	90,074
純資産合計	15,604,580	15,996,769
負債純資産合計	19,291,989	19,865,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	7,316,009	7,331,199
売上原価	5,415,753	5,196,172
売上総利益	1,900,256	2,135,027
販売費及び一般管理費	1,825,225	1,795,411
営業利益	75,030	339,616
営業外収益		
受取利息	496	487
受取配当金	34,697	40,118
受取賃貸料	32,331	32,948
貸倒引当金戻入額	9,224	5,411
為替差益	5,069	8,866
持分法による投資利益	11,942	-
その他	5,919	8,148
営業外収益合計	99,682	95,980
営業外費用		
支払利息	3,929	3,274
持分法による投資損失	-	2,443
その他	504	699
営業外費用合計	4,433	6,416
経常利益	170,279	429,179
特別利益		
固定資産売却益	305	326,469
投資有価証券売却益	-	26,053
受取保険金	6,476	2,555
特別利益合計	6,781	355,078
特別損失		
固定資産除売却損	6,781	615
会員権評価損	600	-
たな卸資産廃棄損	6,506	-
その他	50	-
特別損失合計	13,938	615
税金等調整前四半期純利益	163,122	783,642
法人税等	70,796	213,723
四半期純利益	92,325	569,918
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,823	1,437
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,149	568,480

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	92,325	569,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,660	65,644
為替換算調整勘定	△26,891	△28,517
その他の包括利益合計	△124,551	37,127
四半期包括利益	△32,226	607,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,402	605,608
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,823	1,437

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。